

奈良県放課後児童対策推進委員会 概要

- 日 時：令和5年3月16日（木）9：30～11：30
- 場 所：奈良市ならまちセンター 会議室3
- 議 題：放課後児童クラブ・放課後子ども教室の現状について
放課後児童クラブと放課後子ども教室・学校との連携
支援員の確保について
研修のオンライン化について
生駒市のモデルケースについて
地域とのコミュニティについて
- 出席者：上平直美委員、岡田龍樹委員長、鍵本光弘委員、武元一真委員
利川茂宏委員、畑香委員、福原俊治委員、船木直子委員（五十音順）
- 議事概要：

<開会挨拶>・・・北村こども・女性局次長より挨拶

<議事>

<定足数報告>・・・委員8名出席

<新委員紹介>・・・事務局より別添委員名簿に基づき、新委員を紹介

<事務局より資料説明>

・・・資料02（人権地域教育課）、資料03（奈良っ子はぐくみ課）

<支援員の確保について>

【畑委員】

1つの支援の単位が40人以上となっているクラブが多い。

支援の単位を分けることが出来ない一番の理由としては人材不足。また、部屋の問題。放課後児童クラブの施設として改築するために市町村が予算をつけられないという問題も考えられる。

【利川委員】

年度末に退職される支援員の方も多く、理由としては、勤務時間が19時までというところが大きい。働いて下さっている方の過半数は50代60代の方であり、子育て真っ只中の方は応募されないという傾向がある。

お金の面でも、この仕事をメインにするのは難しいと思う。

【畑委員】

コロナで感染対策の業務が増えたため、現場は疲弊している。特に大規模

のクラブはコロナ対策で少しでも距離を取ろうと思うと、空き教室の活用等、分けて保育をする必要が出てきた。分けることによって、支援員 1 人の見る児童数が多くなり、目が行き届かなくなり、負担が大きくなる。このままでは続けていけないと考えられる指導員がいるという実態はある。

【船木委員】

施設にいるのはほとんど非正規の職員であり、そういった体制自体を変えていく必要がある。

【岡田委員長】

根本的な待遇の問題については、現状は今の制度に期待するしかない。

<研修のオンライン化について>

【畑委員】

オンライン研修の受講不可能が 49%を占めているデータがある。ICT の補助金を活用し、設備を整えるべきだと思う。各クラブでの受講は不可能でも、市町村の会議室でまとまって研修に参加することも検討すべき。

【岡田委員長】

オンライン研修を希望すると答えた人が 25%を占めるが、希望しているにも関わらず受講できていない人が問題なのではないか。

【上平委員】

子ども達が放課後児童クラブに宿題を持って帰ってくるが、今はクラブに Wi-Fi がないと宿題さえもできない。そもそも研修の問題以前に、子どもの宿題のためにも放課後児童クラブに Wi-Fi は必要。

【鍵本委員】

県からタブレットは渡されているので、活用の仕方に温度差はあるが、全く活用していない学校はないと思われる。

【畑委員】

市町村と連絡を取っていても、ICT の補助金があったことを知らないという方も多い。周知の問題もあるかと思う。

【利川委員】

今年度奈良市では、この補助金を活用してWi-Fiを設置したが、現場でICT化の設備を設置しても、活用するために慣れていく時間がとれないという問題はあると感じる。50代～70代の先生方にいきなり慣れてもらうというのは、現場の方でも踏み出しにくいところだと思う。

【上平委員】

指導員が、私たちは分からないが子どもは上手だと仰っているのは現状としてある。

香芝市は指定管理にしているので、業者にオンライン化の指揮を取っていただいているが、香芝市で全部をやるとなると難しい。

【岡田委員長】

今すぐにはできることとしては、行政側が補助金の説明を丁寧にすることが挙げられる。新しい補助金の事業が増えた場合には、有効にそれぞれの所に伝わっていく必要がある。

<生駒市のモデルケースについて>

【武元委員】

人材確保のところでは、indeedやネット系のツールを取り入れた。先月実施したところ、非常に沢山の応募があった。また、ネット求人を活用することで、若い方の応募が増えた。

【畑委員】

ネットの求人は、条件で絞って検索できるので、自分の条件に合致した求人が見つかりやすいという利点がある。

【岡田委員長】

はじめから保育の求人から探していくのと異なり、ネット求人では労働条件で探していくことになる。その結果、生駒市のように適性検査をする必要がでてくるのか。

【武元委員】

適性検査で採用不採用を決定するのではなく、ご本人の意欲も大事な部分だと思う。実際に適性検査の比重は小さくなっており、参考程度で実施している。

【岡田委員長】

多様な働き方が出てくる中で、仕事を持っている人が、副業という形で来てもらうということも検討すべき。

<地域とのコミュニティについて>

【畑委員】

パソコンのスキルについて、かつては保護者が放課後児童クラブに足を運び、パソコンに詳しい方が指導員に教えていた。今はコロナの関係もあり、そういった関係性を構築しにくい。

今後、保護者会は復活できると考えている。行事は一度ゼロになってしまったものを、新しい保護者で復活させるのは難しい。

【福原委員】

なくてもよかったものを、復活させるのは難しい。

以前は保護者のコミュニティがあったため、子ども同士のトラブルはある程度保護者同士で解決していたが、保護者の関係性が希薄になると、少しのトラブルが大きなものとなる。そういった意味で保護者会は必要。イベントというよりも、放課後児童クラブの中で保護者のコミュニティができておれば、運営にも良い影響をもたらす。

【岡田委員長】

放課後子ども教室等を見ていると、地域の方は積極的に参加しているが、保護者が積極的に関与していない。PTAの役員になる人も少なくなっている。

地域の方で積極的に関わっている人は、子ども教室に対する認知はあるが、放課後児童クラブは別だと考えている人が多い。放課後児童クラブに対して保護者が関与してくれないため、地域力を放課後児童クラブに関わらせることが大事。そういった視点でも、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型はメリットであると考えます。

【利川委員】

奈良市では、地域教育課で放課後児童クラブも放課後子ども教室も管轄している。

放課後児童クラブの児童が放課後子ども教室に行き、帰ってくるまでの間はどちらが責任を持つのかという問題が出てくる。地域の方と指導員で調整はして下さるが、そういった責任問題はよく起きる。

【岡田委員長】

放課後児童クラブは第 2 の学校という言い方をされる。歴史的に学校とは別のところで存在している考え方をされるため、融和しない。

コミュニティスクールは学校をどう運営していくかという考え方のため、学校の外の放課後児童クラブとは一線を画する。地域で学校を一つの核として地域で子育てをしようという考えのもと、コミュニティスクールの運営協議会に放課後児童クラブの指導員も入るべき。

【畑委員】

放課後児童クラブは、今は教育委員会に移った所も多いが、元々は福祉部局でやっていたため全く学校とは縁が無かった。教育委員会に移っている地域は、比較的連携も取りやすく、学校の施設も使いやすくなっている。これからも教育委員会に主管が移るところは増えてくると思うので、そういった問題は緩和されてくるのではないか。

また、会議について、保護者はあくまで保護者として参加するが、指導員は仕事として参加するため、指導員を参加させると、その時間の扱いについての問題が出てくると思われる。

【岡田委員長】

そういったところも意識のギャップになっている。地域学校共同活動の活動者は基本的にボランティアだが、指導員は仕事であるため、一緒に活動することの難しさはある。